

令和 7 年度

決算特別委員会資料

(一般会計)

市民協働部保険医療課

令和 7 年度決算概要

(市民協働部保険医療課)

1 福祉医療の充実

こどもから高齢者まで安心して医療が受けられるよう福祉医療制度の充実を図りました。(乳幼児等医療費給付事業・こども医療費給付事業以外は所得制限があります。) また、経済的負担の軽減及び子育て支援として、18歳の年度末までのこどもに係る医療費の無料化及び未熟児の入院に係る一部負担金の助成を継続して実施しました。

(主な歳出額)

- ・ 高齢期移行助成事業 2, 8 0 6, 7 6 1 円

対象：65歳から69歳までの者で、住民税の非課税世帯に属し、本人の年金収入を加えた所得が80万9,000円以下の者(98人)

- ・ 重度障害者医療費助成事業 4 1, 9 7 3, 1 4 7 円

対象：後期高齢者医療制度に加入していない者で、身体障害者手帳1級、2級の所持者、療育手帳A判定所持者及び精神障害者保健福祉手帳1級所持者(283人)

- ・ 高齢重度障害者医療費助成事業 3 1, 5 7 7, 9 0 2 円

対象：後期高齢者医療制度の加入者で、身体障害者手帳1級、2級の所持者、療育手帳A判定所持者及び精神障害者保健福祉手帳1級所持者(298人)

- ・ 乳幼児等医療費給付事業 1 0 6, 6 2 6, 5 7 9 円

対象：0歳児から小学3年生までのこども(3,034人)

- ・ こども医療費給付事業 1 1 3, 6 6 8, 5 8 9 円

対象：小学4年生から18歳の年度末までのこども(3,119人)

- ・ 母子家庭等医療費給付事業 6, 7 4 8, 4 0 1 円

対象：18歳の年度末までのこどもや20歳未満の高校在学中のこどもを監護する母子家庭の母等(135人)

- ・未熟児養育医療事業 3, 512, 802円
対象：母子保健法に規定する医師が入院養育を必要と認めた未熟児（11人）

助成額合計 306, 914, 181円

2 国民年金制度の充実

国民年金制度の周知と資格未適用者に対する適用促進を図り、日本年金機構との連携のもと加入を促進し、年金相談等を行いました。

（主な歳出額）

- ・国民年金事務 815, 193円
国民年金システム使用料、パンフレット代 等

3 後期高齢者医療事業の充実

現役世代と高齢者世代の負担区分が明確化された75歳以上（一定の障害のある人は65歳以上）を対象にした医療制度であり、高齢者の医療費に係る経済的負担を軽減し、高齢者福祉の充実を図りました。

（主な歳出額）

- ・後期高齢者医療事業 542, 227, 836円
- ・後期高齢者医療健康診査事業 6, 712, 093円
まちぐるみ総合健診の基本健康診査を無料で実施（959人）
- ・人間ドック受診事業 1, 757, 800円（72人）

(様式2-2)

歳入根拠明細書

(市民協働部保険医療課) (単位:円)

決算書 ページ	款	項	目	節	収 入 済 額	充 当 先 事 業	算 定 根 拠
17	15	2	民生手数料	民生手数料	8,933	後期高齢者医療事業	後期高齢者医療保険料督促手数料 8,933
	16	1	民生費国庫負担金	社会福祉費負担金	38,436,385	国民健康保険特別会計繰出金事業	国民健康保険保険基盤安定負担金 保険者支援分繰入額×1/2 37,422,398 国民健康保険未就学児均等割保険税負担金 未就学児均等割保険税負担額×1/2 823,561 国民健康保険産前産後保険税負担金 産前産後保険税負担額×1/2 190,426
18			衛生費国庫負担金	母子衛生費負担金	2,432,654	未熟児養育医療事業	母子保健衛生費国庫負担金 補助対象事業費×1/2 2,432,654
20	17	3	民生費委託金	社会福祉費委託金	9,321,395	国民年金事務事業	国民年金事務取扱交付金 基礎年金等事務費交付金 7,699,453 特別障害給付金事務交付金 2,778 協力・連携に係る経費 1,619,164
		1	民生費県負担金	社会福祉費負担金	119,630,984	国民健康保険特別会計繰出金事業	国民健康保険保険基盤安定負担金 保険税軽減分繰入額×3/4 100,412,792 保険者支援分繰入額×1/4 18,711,199 未就学児均等割保険税負担額×1/4 411,780 産前産後保険税負担額×1/4 95,213
					90,524,977	後期高齢者医療特別会計繰出事業	後期高齢者医療保険基盤安定負担金 保険料軽減分繰入額×3/4 90,524,977
21			衛生費県負担金	母子衛生費負担金	1,152,106	未熟児養育医療事業	母子保健衛生費等県負担金 補助対象事業費×1/4 1,152,106

歳入根拠明細書

(市民協働部保険医療課) (単位:円)

決算書 ページ	款	項	目	節	収 入 済 額	充当先事業	算 定 根 拠
21	17	2	民生費県補助金	老人福祉費補助金	1, 315, 823	高齢期移行助成事業	高齢期移行助成事業補助金 補助対象事業費×1/2 1, 315, 823
				児童福祉費補助金	29, 149, 705	乳幼児等医療費給付事業	乳幼児医療費助成事業補助金 補助対象事業費×1/2 29, 149, 705
					12, 653, 614	こども医療費給付事業	こども医療費助成事業補助金 12, 653, 614 補助対象事業費×1/2 （入院は10/10）
				障害者福祉費補助金	22, 226, 839	重度障害者医療費助成事業	重度障害者医療費助成事業補助金（心身、精神） 補助対象事業費×1/2 22, 226, 839
					12, 043, 671	高齢重度障害者医療費助成事業	高齢重度障害者医療費助成事業補助金（心身、精神） 補助対象事業費×1/2 12, 043, 671
22			母子福祉費補助金	4, 125, 663	母子家庭等医療費給付事業	母子家庭等医療費給付事業補助金 補助対象事業費×2/5 4, 125, 663	
28	22	6	雑入	雑入	26, 954	乳幼児等医療費給付事業 重度障害者医療費助成事業 高齢重度障害者医療費助成事業	諸収入 第三者行為による納付金 乳幼児等医療費助成分 744 福祉医療費過年度分返納金 重度障害者医療費助成分 8, 130 高齢重度障害者医療費助成分 18, 080
29					6, 509, 869	高齢重度障害者医療費助成事業	後期高齢者医療広域連合高額 療養費納付金 6, 509, 869

(様式2-2)

歳入根拠明細書

(市民協働部保険医療課) (単位:円)

決算書 ページ	款	項	目	節	収 入 済 額	充当先事業	算 定 根 拠
29	22	6	雑入	雑入	855,176	後期高齢者医療事業	後期高齢者医療広域連合高額 介護合算療養費給付調整金 855,176
					9,467,970	後期高齢者医療事業	後期高齢者医療療養給付費過年度精算金 9,465,970 後期高齢者医療広域連合健康診査補助金 過年度精算金 2,000
					6,614,000	後期高齢者医療健康診査事業	後期高齢者医療広域連合健康診査補助金 助成対象額×10/10 6,614,000
					1,055,199	後期高齢者医療健康診査事業 後期高齢者医療事業	後期高齢者医療広域連合特別調整交付金 保健事業推進補助金 646,000 長寿・健康増進事業補助金 405,699 マイナンバーカードと健康保険証の 一体化の推進等事業費補助金 3,500
					367,869	高齢期移行助成事業 重度障害者医療費助成事業 乳幼児等医療費給付事業 こども医療費給付事業	福祉医療国保高額療養費 給付調整金 367,869

(様式2-3)

委託料明細書 (1件100万円を超えるもの)

(款)民生費(項)社会福祉費(目)社会福祉総務費 ※複数の支出科目にわたる契約は、当該科目分の支出金額を記載。 (市民協働部保険医療課) (単位:円)

決算書 ページ	委 託 名	内 容	※＜当初金額＞ 全体契約額 (a) (うち当該年度分)	補助事 業等別	補助率	履行の期間	契約の相手方	財 源 内 訳 (繰越明許等、年度をまたぐ契約の場合は、下段に当該年度決算額を括弧書きで記入)				
								特 定 財 源 (b)				一 般 財 源 (a-b)
								国庫支出金	県支出金	地 方 債	そ の 他	
57		1件	660,000									660,000

(款)民生費(項)社会福祉費(目)老人福祉費 ※複数の支出科目にわたる契約は、当該科目分の支出金額を記載。 (市民協働部保険医療課) (単位:円)

決算書 ページ	委 託 名	内 容	※＜当初金額＞ 全体契約額 (a) (うち当該年度分)	補助事 業等別	補助率	履行の期間	契約の相手方	財 源 内 訳 (繰越明許等、年度をまたぐ契約の場合は、下段に当該年度決算額を括弧書きで記入)				
								特 定 財 源 (b)				一 般 財 源 (a-b)
								国庫支出金	県支出金	地 方 債	そ の 他	
63 ・ 65		6件	1,399,925						26,000			1,373,925

(款)民生費(項)社会福祉費(目)障害者福祉費 ※複数の支出科目にわたる契約は、当該科目分の支出金額を記載。 (市民協働部保険医療課) (単位:円)

決算書 ページ	委 託 名	内 容	※＜当初金額＞ 全体契約額 (a) (うち当該年度分)	補助事 業等別	補助率	履行の期間	契約の相手方	財 源 内 訳 (繰越明許等、年度をまたぐ契約の場合は、下段に当該年度決算額を括弧書きで記入)				
								特 定 財 源 (b)				一 般 財 源 (a-b)
								国庫支出金	県支出金	地 方 債	そ の 他	
68 ～ 69		2件	714,006						333,000			381,006

(様式2-3)

委託料明細書 (1件100万円を超えるもの)

(款)民生費(項)児童福祉費(目)児童福祉総務費 ※複数の支出科目にわたる契約は、当該科目分の支出金額を記載。 (市民協働部保険医療課) (単位:円)

決算書 ページ	委 託 名	内 容	※＜当初金額＞ 全体契約額 (a) (うち当該年度分)	補助事 業等別	補助率	履行の期間	契約の相手方	財 源 内 訳 (繰越明許等、年度をまたぐ契約の場合は、下段に当該年度決算額を括弧書きで記入)				
								特 定 財 源 (b)				一 般 財 源 (a-b)
								国庫支出金	県支出金	地 方 債	そ の 他	
71 ～ 72	乳幼児等医療費給付事業審査業務委託	医療費審査業務	単価契約 2,233,017 毎年単価見直し	県	1/2	R7.4.1～R8.3.31	社会保険診療報酬支払基金 兵庫支部 随意契約1者 見積(2号)		744,317			1,488,700
	こども医療費給付事業審査業務委託	医療費審査業務	単価契約 1,647,221 毎年単価見直し	県	1/2 (入院 10/10)	R7.4.1～R8.3.31	社会保険診療報酬支払基金 兵庫支部 随意契約1者 見積(2号)		472,975			1,174,246
		ほか3件	695,244						135,708			559,536

(款)民生費(項)児童福祉費(目)ひとり親等福祉費 ※複数の支出科目にわたる契約は、当該科目分の支出金額を記載。 (市民協働部保険医療課) (単位:円)

決算書 ページ	委 託 名	内 容	※＜当初金額＞ 全体契約額 (a) (うち当該年度分)	補助事 業等別	補助率	履行の期間	契約の相手方	財 源 内 訳 (繰越明許等、年度をまたぐ契約の場合は、下段に当該年度決算額を括弧書きで記入)				
								特 定 財 源 (b)				一 般 財 源 (a-b)
								国庫支出金	県支出金	地 方 債	そ の 他	
75		2件	118,695									118,695

(様式2-3)

委託料明細書 (1件100万円を超えるもの)

(款)衛生費(項)保健衛生費(目)健康増進事業費

※複数の支出科目にわたる契約は、当該科目分の支出金額を記載。

(市民協働部保険医療課) (単位:円)

決算書 ページ	委 託 名	内 容	※＜当初金額＞ 全体契約額 (a) (うち当該年度分)	補助事 業等別	補助率	履行の期間	契約の相手方	財 源 内 訳 (繰越明許等、年度をまたぐ契約の場合は、下段に当該年度決算額を括弧書きで記入)				一 般 財 源 (a-b)
								特 定 財 源 (b)				
								国庫支出金	県支出金	地 方 債	そ の 他	
81	健康診査業務委託(後期高齢者医療制度)	後期高齢者健康診査業務	単価契約 5,968,367	広域連合	10/10	R7.4.1～R8.3.25	兵庫県厚生農業協同組合連合会 随意契約1者 見積(2号)				兵庫県後期高齢者医療広域連合健康診査補助金 5,629,000 兵庫県後期高齢者医療広域連合長寿・健康増進事業補助金 338,790	577
		ほか1件	38,500									38,500

(款)衛生費(項)保健衛生費(目)母子衛生費

※複数の支出科目にわたる契約は、当該科目分の支出金額を記載。

(市民協働部保険医療課) (単位:円)

決算書 ページ	委 託 名	内 容	※＜当初金額＞ 全体契約額 (a) (うち当該年度分)	補助事 業等別	補助率	履行の期間	契約の相手方	財 源 内 訳 (繰越明許等、年度をまたぐ契約の場合は、下段に当該年度決算額を括弧書きで記入)					一 般 財 源 (a-b)
								特 定 財 源 (b)					
								国庫支出金	県支出金	地 方 債	そ の 他		
83		2件	874									874	

(様式2-4)

使用料及び賃借料明細書 (1件80万円を超えるもの)

(款) 民生費 (項) 社会福祉費 (目) 社会福祉総務費

※複数の支出科目にわたる契約は、当該科目分の支出金額を記載。

(市民協働部保険医療課) (単位: 円)

決算書 ページ	賃借名	内 容	※＜当初金額＞ 全体契約額 (a) (うち当該年度分)	補助事 業等別	補助率	履行の期間	契約の相手方	財 源 内 訳 (繰越明許等、年度をまたぐ契約の場合は、下段に当該年度決算額を括弧書きで記入)				
								特 定 財 源 (b)				一 般 財 源 (a-b)
								国庫支出金	県支出金	地 方 債	そ の 他	
57	令和5年度 基幹系システムクラウド利用料	基幹系システム利用料 (福祉医療システム)	当該システム分 4,169,880 (1,853,280)	単独	—	R6.1.1～R8.3.31 (長期継続契約)	(株)さくら ケーシーエス 随意契約1者 見積(2号)					4,169,880 (1,853,280)
	令和2年度 基幹系システムクラウド利用料	基幹系システム利用料 (国保給付システム(福祉医療分))	当該システム分 9,959,950 (985,050)	単独	—	R3.1.1～R7.12.31 (長期継続契約)	(株)さくら ケーシーエス 随意契約1者 見積(2号)					9,959,950 (985,050)
		ほか1件	328,350									328,350

(款) 民生費 (項) 社会福祉費 (目) 国民年金事務費

※複数の支出科目にわたる契約は、当該科目分の支出金額を記載。

(市民協働部保険医療課) (単位: 円)

決算書 ページ	賃借名	内 容	※＜当初金額＞ 全体契約額 (a) (うち当該年度分)	補助事 業等別	補助率	履行の期間	契約の相手方	財 源 内 訳 (繰越明許等、年度をまたぐ契約の場合は、下段に当該年度決算額を括弧書きで記入)				
								特 定 財 源 (b)				一 般 財 源 (a-b)
								国庫支出金	県支出金	地 方 債	そ の 他	
59	令和5年度 基幹系システムクラウド利用料	基幹系システム利用料 (国民年金システム)	当該システム分 1,639,440 (728,640)	国	10/10	R6.1.1～R8.3.31 (長期継続契約)	(株)さくら ケーシーエス 随意契約1者 見積(2号)	1,639,440 (728,640)				

(様式 2 - 4)

使 用 料 及 び 賃 借 料 明 細 書 (1 件 8 0 万円を超えるもの)

(款) 民生費 (項) 社会福祉費 (目) 老人福祉費 ※複数の支出科目にわたる契約は、当該科目分の支出金額を記載。 (市民協働部保険医療課) (単位: 円)

決算書 ページ	賃 貸 借 名	内 容	※＜当初金額＞ 全体契約額 (a) (うち当該年度分)	補助事 業等別	補助率	履行の期間	契約の相手方	財 源 内 訳 (繰越明許等、年度をまたぐ契約の場合は、下段に当該年度決算額を括弧書きで記入)				
								特 定 財 源 (b)				一 般 財 源 (a-b)
								国庫支出金	県支出金	地 方 債	そ の 他	
63	令和5年度 基幹系シス テムクラウ ド利用料	基幹系システ ム利用料 (後 期高齢者医療 システム)	当該システム分 5,767,740 (2,563,440)	単独	—	R6. 1. 1～R8. 3. 31 (長期継続契約)	(株) さくら ケーシーエス 随意契約1者 見積(2号)					5,767,740 (2,563,440)
		ほか1件	110									110

(様式2-8)

備品購入費明細書 (1件150万円を超えるもの)

(市民協働部保険医療課) (単位:円)

決算書 ページ	款	項	目	金 額	品 名・数 量	契 約 の 相 手 方	購入年月日	備 考
63	3	1	老人福祉費	125,840	1件			

負担金、補助及び交付金支出明細書

(市民協働部保険医療課) (単位: 円)

決算書 ページ	款	項	目	金 額	負 担 金 等 支 出 名	算 出 根 拠	備 考
63	3	1	老人福祉費	16,371,896	後期高齢者医療広域連合共通経費負担金	均等割 10% 人口割 45% 高齢者人口割 45%	広域連合規約第17条(別表第2)
				517,385,749	後期高齢者医療広域連合療養給付費負担金	全体の医療給付見込額×1/12×各市町の給付比率	高齢者の医療の確保に関する法律 第98条
81 ～ 82	4	1	健康増進事業費	1,757,800	後期高齢者人間ドック受診事業助成金	<加東市民病院> @27,000 × 43人 <加東市民病院以外> 1日 × 22人 1泊2日 × 7人 計72人	